

## 2025年市民活動重大ニュース【分野:まちづくり・地域づくり】

	月日	項目	解説	執筆者
1	2025年6月13日	「地方創生2.0基本構想」閣議決定	<p>2014年にスタートした地方創生政策に関して、政府は次の10年間に向けた「地方創生2.0基本構想」をとりまとめ、6月13日に閣議決定した。同構想では、居住地以外に継続的に関わる「関係人口」を、10年後に実人数1,000万人、延べ人数1億人創出の目標を掲げている。これを受け総務省は、「ふるさと住民登録制度」の創設を検討しているとされる。</p> <p>もっとも、10月21日に発足した高市内閣では、地方創生担当大臣こそ置かれているものの(兼務)、政策の中心は地方創生よりも、経済活性化を前面に据えた地域未来戦略に置かれつつあり、地方創生政策の行く末は不透明である。</p>	坂本 誠
2	2025年7月1日	指定地域共同活動団体制度の運用開始	<p>2024年の地方自治法改定により、指定地域共同活動団体制度が創設された(施行日は2024年9月26日。詳細は「2024年市民活動重大ニュース」を参照)。広島市はこの制度にもとづく全国初の条例として「広島市指定地域共同活動団体の指定等に関する条例」を制定し、3月27日に可決成立、7月1日に施行した。同日、エルモ翠町学区および大林学区地域運営委員会の2団体が指定地域共同活動団体として指定されている。</p> <p>広島市では、小学校区単位で広島市版地域運営組織である「ひろしまLMO」の設立を進めており、2025年10月1日現在、全140学区(地区)のうち76学区(地区)で組織が設立されている。今後、条件が整った学区から順次、指定地域共同活動団体としての指定を進めていく予定である。</p> <p>また、広島市につづいて岡山県真庭市においても、12月18日に「真庭市指定地域共同活動団体の指定に関する条例」が制定された。</p>	坂本 誠